

株主の皆様へ

2021年4月1日から2021年9月30日まで



農薬事業が海外で好調に推移。
今後も企業価値を高めるべく、新規事業の創出や
CSR経営を積極的に推進してまいります。

CSR経営の取り組みについては、中面で詳しくご紹介しています。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



代表取締役社長

友井 洋介

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第123期第2四半期のご報告を申しあげます。

当社グループは今期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Ensuring Growing Global 2(EGG2)」に取り組み、収益性の向上、技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、中核事業である農薬事業が米州やインド、中国など海外で好調に推移したことなどから売上高が前年同期を上回りました。利益面では、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期を上回りました。また5月には待望の新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)の販売を日本国内で開始しました。

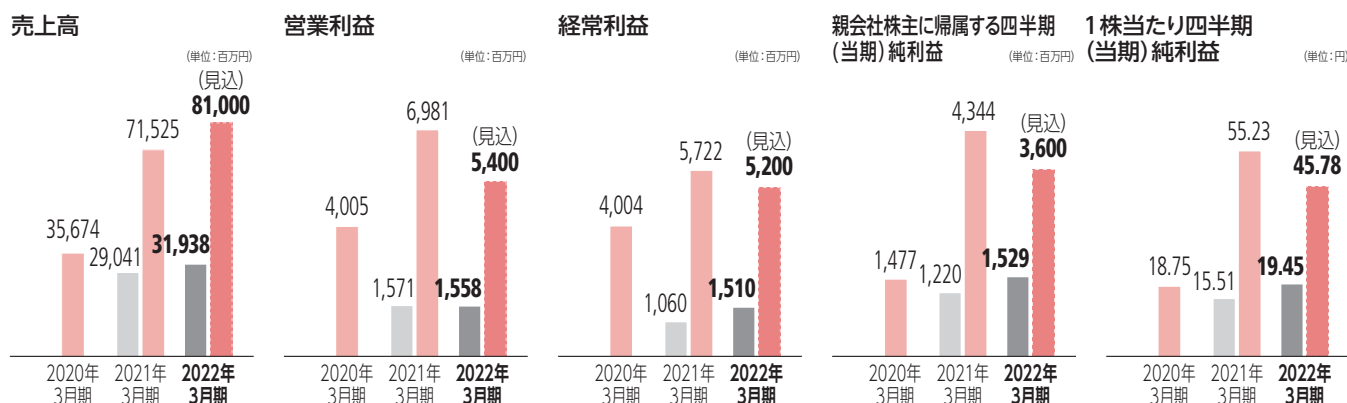
なお、通期の業績見通しは、売上高は810億円、営業利益は54億円、経常利益は52億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円を計画しております。

当社グループは、今後も新規事業の創出やより一層のCSR経営推進など企業価値を高めながら、事業規模拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

■ 第2四半期(累計) ■ 期末



* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

詳細については
中面をご覧ください。▶



CSR活動を全社で推進することで 持続的成長を促し 企業価値の向上を目指していきます。

取締役兼常務執行役員
管理本部長
CSR推進室長

矢野 博久

農薬の研究開発・製造・販売を通じて、創業以来続けてきた社会への貢献を、グローバル企業グループの責任として未来につなげていくために、日本農薬はCSR経営を強力に推進しています。CSR基本方針策定から組織体制強化、優先課題とアクションプラン策定まで現在の取り組みとその先に目指す姿を、CSR推進室長の矢野がご説明します。

CSR基本方針を定め 組織体制の強化を図る

日本農薬グループは、社会的責任を果たすべく、CSR経営を推進しています。当社は創業以来農薬を中心に、医薬・動物薬、化学品などにも事業領域を拡大し、安全で安定的な食の確保と人々の豊かな生活を支えてきました。事業を通じて社会に貢献していくという使命感は、グループ基本理念として現在も継承されています。

一方で、近年CSRという概念が広く社会に浸透し、ステークホルダーの皆様が企業に求める社会的行動も変化してきています。当社グループにおいても海外展開が加速しており、グローバルで意識を共有し、様々な活動を戦略的、体系的に進める必要を強く感じていました。

こうしたことから、全社的にCSR経営を推進していくため、組織体制強化を図っています。2019年には、組織横断チームを組成し、先行事例の調査や基本方針、推進体制、優先課題の検討を開始、2020年10月の取締役会においてCSR推進体制が承認され、経営会議と同列の位置づけとなるCSR会議、実行部隊であるCSRワーキンググループとその下部組織に人権・労働慣行分科会を設置しました。

さらに2021年には、「技術革新による食と環境・社会への貢献」というCSR基本方針と人権基本方針を策定し、8月には専任の担当者を置く正式な組織として、CSR推進室を新設しました。

CSR推進室は、グループ全体のCSR活動を主導的かつ効果的に進めていく旗振り役を担います。

基本方針に基づいて、関連部門と連携しながら現場での優先課題に紐づくアクションプランの実行をサポートし、全社を巻き込んでありたい姿を目指していきます。

7つの優先課題を掲げ 戦略的に取り組みを加速

活動推進にあたって、ESGに対応した7つのCSR優先課題を抽出しました。2030年の目指す姿からバックキャストを行い、具体的なアクションプラン、定量的な目標を設定し、取り組みの実効性を高めています。

7つのCSR優先課題

優先領域	優先課題
E 環境	環境経営の高度化 (環境保全、RC活動)
S 社会	人権経営の拡充 (ダイバーシティ&インクルージョン、人財開発)
	安全文化の深化 (労働安全衛生、製品安全)
	社会のニーズに対応した技術と製品開発 (顧客満足の追求)
G 統治	コミュニティへの参画 (ステークホルダーとの対話)
	企業・組織統治の強化 (コーポレートガバナンス、CSRマネジメント)
全般 ESG共通	コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充 (サステナビリティ・マネジメント：BCP)

① コンプライアンス・リスクマネジメントの拡充

グローバル内部通報制度の構築など、グループ全体のコンプライアンス・リスクマネジメント体制を整備するとともに、BCP(事業継続計画)の強化を図ります。その先に、各国・地域特性を踏まえたサステナブルな組織体制を目指します。

② 企業・組織統治の強化

グローバルな内部統制システムの運用を拡充し、コーポレートガバナンスの強化を目指します。そのために、海外グループ会社を含め内部監査の充実を図るとともに、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の活性化や、取締役会の実効性に関する外部評価などを実施していきます。

③ 環境経営の高度化

CO₂排出量削減やモデルシフトなどの定量目標を定めて取り組むほか、環境会計の導入も検討しています。同時に「環境・安全・健康」を確保する化学業界の自主的な取り組みであるレスポンシブル・ケア活動の拡充を図り、地球環境の保全に責任を果たしていきます。

④ 人権経営の拡充

グループ企業全体でダイバーシティ&インクルージョンを実現していきます。最優先課題としてサプライチェーンにおける人権の尊重に取り組むとともに、国内では、新卒採用最終面接での女性割合を40%に、女性管理職比率を2023年までに13%、2030年までに22%へ引き上げます。

⑤ 安全文化の深化

労働・通勤災害ゼロを目指します。生産現場では製品回収ゼロを目指して品質管理・保証体制の強化を図るほか、粉塵リスクに備えて、未然にデータを管理する取り組みを開始します。

⑥ 社会のニーズに対応した技術と製品開発

省力化対応型製品の提供、生物農薬やバイオスティミュラントなど非化学農薬の導入・開発、AI画像診断技術の拡充やドローン防除技術などを用いて、様々な農業プラットフォームとの連携を図ります。

⑦ コミュニティへの参画

CSRレポートの充実やブランド戦略を展開し、ステークホルダーとの対話を深めていくほか、休耕地の活用など自社の強みを活かした地域・社会貢献を検討していきます。

社会的価値と経済的価値をともに実現していく

課題は多種多様ですが、特別なことを企図しているわけではありません。農業事業においては、農業を通じて自然生態系や環境と深く関係しているため、安全性を科学的に検証して担保すること、技術革新による省力化や収量確保につながる農薬製品・サービスを提供することなど、これまでの私たちの取り組みそのものが、まさに社会的価値と経済的価値の両立を果たしていると言えます。このように私たちの事業をCSRという視点から捉え直すことによって、社員は自らの仕事の意義や社会的意義を改めて認識する、一人ひとりが使命感を持って意欲的に新たな課題に挑戦していくようになれば、より高い価値の創出につながります。そしてその取り組みを、ステークホルダーの皆様に向けてわかりやすく丁寧に伝え、理解を深めていただけるよう努めてまいります。

私たちの目指すCSR経営とは、この好循環を回していくことによって、企業価値の向上を目指していくことであり、今後も我々の取り組みについて適切にお知らせしてまいりますので、株主の皆様からのご意見等をいただけたら幸いです。



▶ 詳細は「CSRレポート2021」をご覧ください

<https://www.nichino.co.jp/contents/000003848.pdf>



CSRレポート2021



日本エコテック株式会社
代表取締役社長

正確な分析技術と品質保証で
時代のニーズに応えます。

日本エコテック株式会社

飯島 豊和

日本エコテックは、1990年に設立され、親会社である日本農薬のグループ企業として、食品・作物や水、土壌等の環境試料における残留農薬分析、残留動物用医薬品分析、有害物質分析(カビ毒・重金属)、放射性物質分析、栄養成分・機能性成分分析、食品添加物分析、微生物分析等の環境・水質分析を行う「分析サービス業」を主要な業務としております。また、農薬登録支援事業として作物残留試験および、農薬原体の組成分析を受託しております。

経営理念として、「環境、健康、安全、品質に関わる測定分析を通じて社会に貢献します」を掲げ、分析センターを東西2ヶ所(福島県二本松市、大阪府河内長野市)に設け、以下の事業登録を取得したうえでの活動を通じてお客様や社会から信頼される企業を目指しております。

主な事業登録

- ISO/IEC 17025:2017認定試験所
- 食品衛生法登録検査機関
- 計量法に基づく計量証明事業登録
- 農薬取締法に基づくGLP適合施設
物理的・化学的性状に関する試験分野 残留性に関する試験分野(作物残留試験)
- 一般財団法人日本GAP協会推奨検査機関



分析機器

第123期は、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない中、「従業員の健康確保、食・環境の安全における社会的要請への対応、当社事業の安定継続」を目的として、感染予防対策を徹底し、お客様への分析サービスを進めているところです。また、今期は、待望のISO/IEC 17025:2017試験所認定について、既に取得している大阪分析センターに加えて、福島分析センターにも拡大することができました(2021年9月1日)。これにより、「良い品質、正確なデータ、より迅速に」を基本方針のもと、役職員一丸となって事業活動に一層邁進しております。

今後はますます「食・環境の安全」が求められることが想定されます。このような外部環境において、日本農薬グループの一員として、常に分析技術の向上に努め、市場のニーズに応えてまいります。その過程においては、失敗を恐れず挑戦的で、風通しの良い、活力ある事業活動を通じて信頼される企業を目指す所存です。



福島分析センター



大阪分析センター

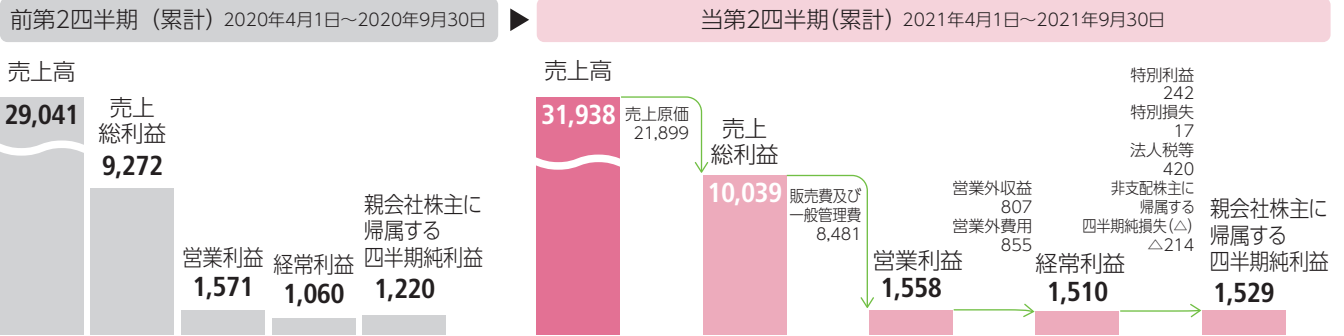
会社概要

商号	日本エコテック株式会社
住所	東京都中央区京橋三丁目12番2号(本社)
資本金	2,000万円
従業員数	79名(2021年9月末時点)
事業所	福島分析センター 大阪分析センター

決算情報

連結損益計算書

(単位:百万円)



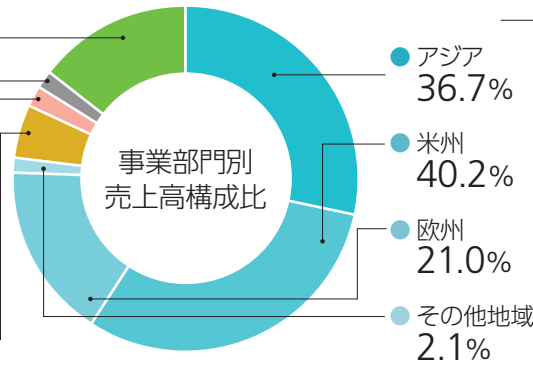
事業部門別概況

国内農薬販売
18.6%

その他
2.2%

造園緑化工事、
不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
699百万円

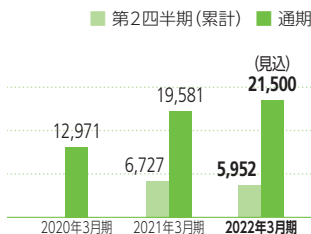
農薬その他
2.5%
農薬以外の化学品
6.2%



海外農薬販売
70.5%

国内農薬販売

(単位:百万円)



売上高 **5,952**百万円

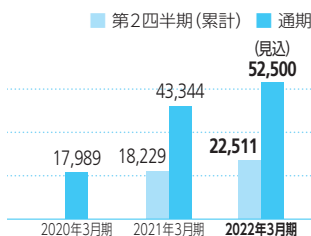
一部品目の取り扱い終了などから減収

国内農薬販売では、新規水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)を販売開始し品目拡充を図るとともに、水稻用殺菌剤チアジニル(商品名「ブイゲット」)や園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名「パレード」)を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。一方、一部品目の取り扱いを前期で終了したこともあり、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。



海外農薬販売

(単位:百万円)



売上高 **22,511**百万円

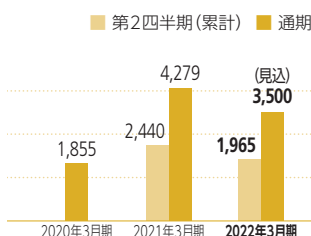
アジアと米州で売上好調

海外農薬販売では、欧州で天候不順や流通在庫の影響から売上高が伸び悩みました。一方、アジアではインドで殺虫剤のフルベンジアミド、中国で水稻用殺菌剤イソプロチオランが好調に推移しました。米州ではブラジルでの農薬需要回復やフルベンジアミド販売好調、北米での落花生作付面積拡大による殺菌剤フルトラニル需要増加やダニ多発による殺虫剤フェンピロキシメートの販売増加により売上高が伸長しました。



農薬以外の化学品

(単位:百万円)



売上高 **1,965**百万円

シロアリ薬剤販売が好調に推移

化学品事業では、新設住宅着工戸数の増加などから株式会社アグリマートのシロアリ薬剤の販売が好調に推移しました。また同社は5月に新規土壌処理用シロアリ防除剤「ネクサスZ800」の販売を開始しました。一方、医薬品事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。



* 決算期変更の経過期間となる2020年3月期は、2019年10月1日から2020年3月31日までの6カ月決算となります。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 14,939,725,750円
従業員数 1,544名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役および監査役 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	友井洋介
代表取締役兼専務執行役員	穴戸康司
取締役兼常務執行役員	矢野博久
取締役兼常務執行役員	町谷幸三
取締役兼上席執行役員	山野井博
取締役兼上席執行役員	山本秀夫
取締役兼上席執行役員	岩田浩幸
取締役	郡昭夫
社外取締役	松井泰則
社外取締役	立花和義
取締役常勤監査等委員	東野純明
取締役監査等委員	富安治彦
社外取締役監査等委員	戸井川岩夫
社外取締役監査等委員	中田ちづ子
社外取締役監査等委員	大島良子

執行役員 (2021年9月30日現在)*

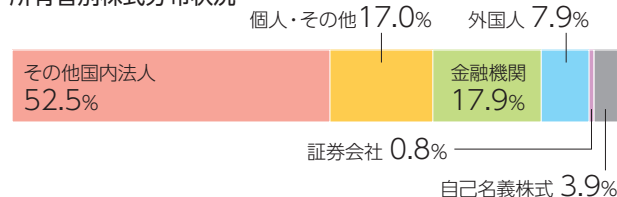
常務執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	井ノ下順二郎
上席執行役員	高橋史郎
上席執行役員	元場一彦
上席執行役員	西松哲義
執行役員	谷山吉隆
執行役員	原田浩子
執行役員	谷元忠
執行役員	奥村博
執行役員	Manfred Hilweg

*取締役兼務者を除く

株式の概要 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	199,529,000株
発行済株式の総数	81,967,082株
株主数	11,448名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。)
 証券コード 4997



レイミーからのお知らせ

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

新潟市の「農業データシェアリング実証プロジェクト」参画のお知らせ

2021年4月、新潟市が立ち上げた「農業データシェアリング実証プロジェクト」に参画いたしました。本プロジェクトでは、当社の「レイミーのAI病害虫雑草診断アプリ」および各参画機関・企業の先端技術を活用し、農業データシェアリングによる低コスト型のスマート農業モデルを通じて、「儲かる農業」の普及を促進していきます。本アプリは、ユーザーが撮影した農作物に発生する病害虫や圃場に発生する雑草の写真画像からAIが診断した結果を複数の生産者でシェアリングすることにより、タイムリーに作物栽培における異常な状況を把握し、それら情報をもとに防除立案することによって効率的な防除へと繋げるシステムの構築を目指しています。



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。